

第 33 号

令和5年度熊本県一般会計予算

令和5年度熊本県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 913,589,944千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

第1表 歳入歳出予算 歳 入		
款	項	金 額
1 県 税		千円 167,099,482
	1 県 民 税	46,416,037
	2 事 業 税	42,631,187
	3 地 方 消 費 税	32,134,888
	4 不 動 産 取 得 税	4,926,544
	5 県 た ば こ 税	2,167,585
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	609,696
	7 軽 油 引 取 税	14,750,127
	8 自 動 車 税	23,299,716
	9 鉱 区 税	9,548
	10 狩 猟 税	17,838
	11 産 業 廃 棄 物 税	136,316
2 地方消費税清算金		89,912,150
	1 地方消費税清算金	89,912,150

款	項	金額
		千円
3 地方譲与税		28,605,642
	1 特別法人事業譲与税	25,980,412
	2 地方揮発油譲与税	2,192,765
	3 石油ガス譲与税	66,504
	4 自動車重量譲与税	191,252
	5 地方道路譲与税	1
	6 森林環境譲与税	162,082
	7 航空機燃料譲与税	12,626
4 地方特例交付金		923,857
	1 地方特例交付金	923,857
5 地方交付税		223,515,409
	1 地方交付税	223,515,409
6 交通安全対策特別交付金		286,321
	1 交通安全対策特別交付金	286,321
7 分担金及び負担金		3,862,296

款	項	金額
		千円
	1 分 担 金	633,442
	2 負 担 金	3,228,854
8 使用料及び手数料		<b>8,796,871</b>
	1 使 用 料	6,372,643
	2 手 数 料	2,424,228
9 国庫支出金		<b>179,141,646</b>
	1 国庫負担金	42,940,202
	2 国庫補助金	134,456,860
	3 国庫委託金	1,744,584
10 財産収入		<b>1,694,698</b>
	1 財産運用収入	1,057,779
	2 財産売却収入	636,919
11 寄 附 金		<b>348,566</b>
	1 寄 附 金	348,566
12 繰 入 金		<b>59,946,363</b>

款	項	金額
		千円
	1 特別会計繰入金	225,983
	2 基金繰入金	59,720,380
13 繰越金		1
	1 繰越金	1
14 諸収入		69,317,642
	1 延滞金、加算金及び過料等	122,592
	2 県預金利子	2,423
	3 貸付金元利収入	54,910,481
	4 受託事業収入	2,479,300
	5 収益事業収入	3,062,156
	6 利子割精算金収入	69
	7 雑収入	8,740,621
15 県債		80,139,000
	1 県債	80,139,000
歳入合計		913,589,944

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,636,807
	1 議 会 費	1,636,807
2 総 務 費		47,271,819
	1 総 務 管 理 費	19,266,311
	2 企 画 費	12,101,534
	3 徴 税 費	7,083,447
	4 市 町 村 振 興 費	4,356,889
	5 選 挙 費	1,771,296
	6 防 災 費	1,935,641
	7 統 計 調 査 費	426,035
	8 人 事 委 員 会 費	165,085
	9 監 査 委 員 費	165,581
3 民 生 費		107,730,323
	1 社 会 福 祉 費	59,630,988

款	項	金 額
		千円
	2 兒 童 福 祉 費	42,391,169
	3 生 活 保 護 費	4,909,094
	4 災 害 救 助 費	799,072
4 衛 生 費		<b>122,231,444</b>
	1 公 衆 衛 生 費	107,293,572
	2 環 境 衛 生 費	12,131,357
	3 保 健 所 費	1,599,447
	4 医 藥 費	1,207,068
5 勞 働 費		<b>3,929,222</b>
	1 勞 政 費	227,494
	2 職 業 訓 練 費	3,280,329
	3 失 業 对 策 費	309,646
	4 勞 働 委 員 会 費	111,753
6 農 林 水 産 業 費		<b>64,050,335</b>
	1 農 業 費	18,014,639

款	項	金額
		千円
	2 畜産業費	1,900,165
	3 農地費	22,117,966
	4 林業費	16,312,040
	5 水産業費	5,705,525
7 商工費		68,967,135
	1 商業費	59,302,875
	2 工鉱業費	7,649,254
	3 観光費	2,015,006
8 土木費		92,489,243
	1 土木管理費	2,850,505
	2 道路橋りょう費	42,271,900
	3 河川海岸費	32,469,567
	4 港湾費	4,891,692
	5 都市計画費	8,009,600
	6 住宅費	1,995,979



款	項	金 額
		千円
9 警 察 費		<b>39,936,649</b>
	1 警 察 管 理 費	35,556,860
	2 警 察 活 動 費	4,379,789
10 教 育 費		<b>140,762,286</b>
	1 教 育 総 務 費	28,953,982
	2 小 学 校 費	36,455,840
	3 中 学 校 費	21,786,932
	4 高 等 学 校 費	33,338,197
	5 特 別 支 援 学 校 費	14,267,674
	6 大 学 費	1,347,604
	7 社 会 教 育 費	2,755,530
	8 保 健 体 育 費	1,856,527
11 災 害 復 旧 費		<b>17,838,460</b>
	1 総 務 災 害 復 旧 費	611,824
	2 民 生 災 害 復 旧 費	70,620

款	項	金額
		千円
	3 農 林 水 産 業 災 害 復 旧 費	7,142,325
	4 商工災害復旧費	152,761
	5 土木災害復旧費	9,551,485
	6 警察災害復旧費	3,004
	7 教育災害復旧費	306,441
12 公 債 費		102,161,969
	1 公 債 費	102,161,969
13 諸 支 出 金		104,384,252
	1 繰 出 金	18,196,945
	2 ゴルフ場利用税金 交 付 金	427,643
	3 利子割交付金	48,417
	4 利子割精算金	143
	5 地 方 消 費 税 金 清 算 金	31,613,233
	6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	45,176,462
	7 配当割交付金	814,175

款	項	金 額
		千円
	8 株式等譲渡所得割 交 付 金	648,845
	9 軽油引取税金 交 付 金	3,572,333
	10 所得割交付金	152,258
	11 環境性能割金 交 付 金	590,294
	12 法人事業税金 交 付 金	3,143,504
14 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出	合 計	913,589,944

第2表 債務負担行為		
設 定		
事 項	期 間	限 度 額
1 県議会棟改修事業 熊 本 市	令和6年度	千円 481,797
2 県庁舎空調設備改修事業 熊 本 市	令和6年度	477,952
3 宇城総合庁舎空調設備等改修事業 宇 城 市	令和6年度	189,248
4 県有施設長寿命化保全計画策定業務	令和6年度	64,449
5 防災情報通信基盤整備事業 熊 本 市 ほか21市町村	令和6年度	489,883
6 消防学校施設整備事業 益 城 町	令和6年度	209,318
7 母子家庭等の児童の身元保証 母子家庭等の児童の身元保証に関する条例 (昭和34年熊本県条例第38号)に基づく令和5年 度における身元保証契約に伴う損害賠償	令和5年度 ～令和8年度	4,500
8 こども総合療育センター整備事業 宇 城 市	令和6年度	144,173
9 生活保護世帯進学応援資金貸付 生活保護世帯から大学等へ進学する者に対する 生活費等資金の貸付け	令和6年度 ～令和8年度	6,303
	年次別内訳	
	令和6年度 令和7年度 令和8年度	2,101 2,101 2,101
10 医師修学資金貸付 医師修学資金貸与条例(平成20年熊本県条例 第45号)に基づく貸与契約に伴う修学資金の貸 付け	令和6年度 ～令和10年度	57,435
	年次別内訳	
	令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	11,487 11,487 11,487 11,487 11,487
11 保健環境科学研究所電気設備改修事業 宇 土 市	令和6年度	104,981

事 項	期 間	限 度 額													
12 職業能力開発拠点整備事業 熊 本 市	令和6年度 ～令和7年度	千円 1,284,970													
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度	1,250,595 34,375													
13 障がい者訓練委託業務	令和6年度	2,605													
14 離職者訓練等委託業務	令和6年度	198,429													
15 農地売買等支援事業等損失補償 菊池地域農業協同組合（以下「JA菊池」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に2億円を限度額として農地売買等支援事業等資金を融資したことについて損失を受けた場合、県がJA菊池に行う損失補償	令和5年度 ～令和15年度	120,000													
16 農地売買等支援事業損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に12億150万円を限度額として農地売買等支援事業資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	令和5年度 ～令和15年度	720,900													
17 農地中間管理機構条件整備損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に1億2,548万円を限度額として農地中間管理事業に係る条件整備資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	令和5年度 ～令和15年度	76,000													
18 農業近代化資金利子補給 農業協同組合等が農業近代化資金を農業者等に対し、令和5年度において総額55億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給	令和6年度 ～令和26年度	603,992													
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 令和23年度 令和24年度 令和25年度 令和26年度	64,635 66,500 66,500 62,712 57,597 52,096 46,750 41,404 36,157 30,713 25,366 20,022 14,716 9,330 3,986 2,094 1,561 1,086 615 145 7													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>期 間</th> <th>利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個 人</td> <td rowspan="2">農 協 銀 行</td> <td rowspan="2">15年 以内</td> <td rowspan="2">年1.30%以内</td> </tr> <tr> </tr> <tr> <td rowspan="2">共 同</td> <td>農 協</td> <td rowspan="2">20年 以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> <tr> <td>銀 行</td> <td>年0.80%以内</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	期 間	利子補給率	個 人	農 協 銀 行	15年 以内	年1.30%以内	共 同	農 協	20年 以内	年1.30%以内	銀 行	年0.80%以内
区 分	期 間	利子補給率													
個 人	農 協 銀 行	15年 以内	年1.30%以内												
共 同	農 協	20年 以内	年1.30%以内												
	銀 行		年0.80%以内												

事 項	期 間	限 度 額				
19 農業経営負担軽減支援資金利子補給 農業協同組合等が、既往債務の負担軽減を図るために必要な資金を、地域農業の担い手となる意欲ある農業者等に対し、令和5年度において総額5億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給	令和6年度 ～令和21年度	千円 48,699				
	年次別内訳 令和6年度 6,378 令和7年度 6,500 令和8年度 6,500 令和9年度 5,945 令和10年度 5,233 令和11年度 4,484 令和12年度 3,749 令和13年度 3,014 令和14年度 2,285 令和15年度 1,543 令和16年度 1,159 令和17年度 882 令和18年度 613 令和19年度 341 令和20年度 70 令和21年度 3					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">期 間</th> <th style="width: 50%;">利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">15年以内</td> <td style="text-align: center;">年1.30%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子補給率	15年以内	年1.30%以内		
期 間	利子補給率					
15年以内	年1.30%以内					
20 指定野菜価格安定対策資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	令和5年度 ～令和6年度	735,674				
21 契約指定野菜安定供給資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う契約指定野菜安定供給資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	令和5年度 ～令和6年度	3,954				
22 第一海路口地区農業生産基盤整備事業 熊本市	令和6年度	425,000				
23 第二宇土八水地区農業生産基盤整備事業 熊本市・宇土市	令和6年度 ～令和7年度	470,000				
	年次別内訳 令和6年度 350,000 令和7年度 120,000					
24 津口・芝口1期地区農業生産基盤整備事業 八代市	令和6年度 ～令和7年度	1,112,000				
	年次別内訳 令和6年度 634,000 令和7年度 478,000					

事 項	期 間	限 度 額
25 大開地区農業生産基盤整備事業 玉 名 市	令和6年度	千円 210,000
26 共和地区農業生産基盤整備事業 玉 名 市	令和6年度 ～令和7年度	492,000
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度	340,000 152,000
27 小島地区農業生産基盤整備事業 天 草 市	令和6年度 ～令和7年度	684,000
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度	300,000 384,000
28 上杉地区農村地域防災減災事業 熊 本 市	令和6年度 ～令和8年度	2,960,000
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度	764,000 1,080,000 1,116,000
	令和6年度 ～令和8年度	2,940,000
29 松原地区農村地域防災減災事業 宇 土 市	令和6年度 ～令和8年度	2,940,000
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度	585,000 1,350,000 1,005,000
30 砂川地区農村地域防災減災事業 宇 城 市	令和6年度 ～令和9年度	3,225,000
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	975,000 975,000 870,000 435,000
31 平原地区農村地域防災減災事業 長 洲 町	令和6年度	100,000
32 竜北地区農村地域防災減災事業 氷 川 町	令和6年度 ～令和7年度	1,577,000
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度	703,000 874,000

事 項		期 間	限 度 額													
33 漁業近代化資金利子補給 漁業協同組合等が漁業近代化資金を漁業者等 に対し、令和5年度において総額8億5,500万円 の範囲内で融資する場合の漁業協同組合等に対 する利子補給		令和6年度 ～令和25年度	千円 82,257													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">期 間</th> <th style="width: 10%;">利 子 補 給 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個人 施 設 等 資 金</td> <td>130トン未満の漁船 その他の施設</td> <td>20年 以内</td> <td rowspan="2">年1.30% 以内</td> </tr> <tr> <td>育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金</td> <td>5年 以内</td> </tr> <tr> <td>共 同 利 用 施 設 等 資 金</td> <td>農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金</td> <td>20年 以内</td> <td>年0.60% 以内</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	期 間	利 子 補 給 率	個人 施 設 等 資 金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内	育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5年 以内	共 同 利 用 施 設 等 資 金	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.60% 以内	年次別内訳 令和6年度 7,305 令和7年度 7,305 令和8年度 7,305 令和9年度 7,082 令和10年度 6,635 令和11年度 6,189 令和12年度 5,741 令和13年度 5,294 令和14年度 4,847 令和15年度 4,400 令和16年度 3,954 令和17年度 3,506 令和18年度 3,059 令和19年度 2,613 令和20年度 2,166 令和21年度 1,748 令和22年度 1,360 令和23年度 971 令和24年度 583 令和25年度 194	
区 分	期 間	利 子 補 給 率														
個人 施 設 等 資 金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内													
	育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5年 以内														
共 同 利 用 施 設 等 資 金	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.60% 以内													
34 漁業経営維持安定対策利子補給 漁業協同組合等が漁業経営維持安定資金を漁 業者に対し、令和5年度において総額8,000万円 の範囲内で融資する場合の漁業協同組合等に対 する利子補給		令和6年度 ～令和15年度	6,767													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">期 間</th> <th style="width: 50%;">利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> </tbody> </table>		期 間	利子補給率	10年以内	年1.30%以内	年次別内訳 令和6年度 1,041 令和7年度 1,043 令和8年度 1,041 令和9年度 966 令和10年度 819 令和11年度 668 令和12年度 520 令和13年度 371 令和14年度 224 令和15年度 74										
期 間	利子補給率															
10年以内	年1.30%以内															
35 中小企業対策融資損失補償 金融機関が中小企業対策融資として総額189 億円の範囲内で融資した資金について熊本県信 用保証協会が保証債務の履行をした場合の損失 補償		令和5年度 ～令和18年度	210,080													



事 項	期 間	限 度 額			
36 中小企業協同組合等設備投資促進利子助成 高度化に取り組む中小企業協同組合等が、経営革新計画に基づく設備投資のために必要な資金を金融機関から借り入れた場合の中小企業協同組合等に対する利子助成	令和6年度 ～令和15年度	千円 12,004			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年以内</td> <td>年1.0%以内</td> </tr> </tbody> </table> 年次別内訳 令和6年度 2,000 令和7年度 2,000 令和8年度 1,778 令和9年度 1,556 令和10年度 1,334 令和11年度 1,112 令和12年度 889 令和13年度 667 令和14年度 445 令和15年度 223	期 間	利子助成率	10年以内	年1.0%以内
期 間	利子助成率				
10年以内	年1.0%以内				
37 企業立地促進費補助	令和6年度 ～令和9年度	1,897,850			
	年次別内訳 令和6年度 973,350 令和7年度 324,500 令和8年度 300,000 令和9年度 300,000				
38 「ONE PIECE」連携復興応援事業	令和6年度	5,000			
39 熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設 管理運營業務	令和6年度 ～令和7年度	159,125			
	年次別内訳 令和6年度 79,155 令和7年度 79,970				
40 地域道路改築事業 (国道445号新神屋敷橋) 五 木 村	令和6年度 ～令和7年度	450,000			
	年次別内訳 令和6年度 350,000 令和7年度 100,000				
41 道路施設保全改築事業 (玉名立花線菰田橋) 和 水 町	令和6年度 ～令和7年度	1,500,000			
	年次別内訳 令和6年度 800,000 令和7年度 700,000				
42 街路事業費	令和6年度 ～令和7年度	2,100,000			
	年次別内訳 令和6年度 1,200,000 令和7年度 900,000				

事 項	期 間	限 度 額
43 県民総合運動公園整備事業 熊 本 市	令和6年度	千円 235,899
44 警察関係業務	令和6年度	156,150
45 県立高等学校仮設校舎賃借	令和6年度 ～令和10年度	382,801
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	74,896 99,861 99,861 99,861 8,322
46 県立高等学校空調設備整備事業 熊 本 市	令和6年度	166,742
47 濟々鬘高校整備事業 熊 本 市	令和6年度	295,547
48 第一高校整備事業 熊 本 市	令和6年度	932,473
49 八代高校整備事業 八 代 市	令和6年度	52,500
50 荒尾支援学校整備事業 荒 尾 市	令和6年度	16,100
51 松橋支援学校屋外排水設備改修事業 宇 城 市	令和6年度	105,121
52 松橋西支援学校整備事業 宇 城 市	令和6年度	35,000
53 菊池支援学校整備事業 合 志 市	令和6年度	40,274
54 大津支援学校整備事業 大 津 町	令和6年度	34,714
55 県立図書館展覧会開催事業	令和6年度	5,297
56 大切畑ダム復興事務所施設賃借	令和6年度 ～令和7年度	9,000
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度	3,610 5,390

事 項	期 間	限 度 額				
57 中小企業等復旧・復興支援利子助成 復旧事業に取り組む中小企業者等が、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成	令和6年度 ～令和25年度	千円 8,746				
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 令和23年度 令和24年度 令和25年度	760 760 760 738 693 648 604 559 514 470 425 380 336 291 246 202 157 112 68 23				
<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年以内</td> <td>年2.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子助成率	20年以内	年2.0%以内		
期 間	利子助成率					
20年以内	年2.0%以内					
58 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 他の地方公共団体と共同して発行する地方債証券について、連帯して償還及び利息の支払をなす債務	令和5年度 ～令和15年度	元金 1,170,000,000 千円及びその利息 に相当する金額				
59 県有施設等管理業務	令和6年度 ～令和7年度	2,930				
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度	2,180 750				
60 情報処理関連業務	令和6年度 ～令和9年度	307,273				
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	268,397 35,232 1,928 1,716				
61 事務機器等賃借	令和6年度 ～令和11年度	2,141,690				
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	524,209 386,948 377,893 373,345 304,439 174,856				

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
職業能力開発校 整備事業費	千円 970,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
土地改良 国庫補助事業費	2,380,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
農地海岸保全 国庫補助事業費	420,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをすること ができる。
農地防災 国庫補助事業費	339,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	利率の見直 しを行った	
湛水防除 国庫補助事業費	587,000	発行を含む。)	後において	
造 林 国庫補助事業費	33,000	(その他) 工事その他の都	は、当該見 直し後の利 率)	
林 道 国庫補助事業費	583,000	合により、一部又 は全部を翌年度以		
治 山 国庫補助事業費	2,931,000	降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		
保安林整備 国庫補助事業費	198,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
沿岸漁場整備 国庫補助事業費	162,000	は、その発行差額 をうめるため必要		
漁 港 国庫補助事業費	463,000	な金額を加算した 額を限度額とする		
漁港海岸保全 国庫補助事業費	45,000	ことができる。		
観光施設整備 事業費	128,000			
道路橋りょう 国庫補助事業費	6,668,000			
道路維持 国庫補助事業費	3,062,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
河川国庫補助事業費	千円 1,993,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
砂防国庫補助事業費	2,981,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等
河川海岸保全 国庫補助事業費	151,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	償還、満期一括償 還等
港湾建設 国庫補助事業費	375,000	券発行 (他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰
土地区画整理 事業費	444,000	発行を含む。) (その他)	しを行った 後において	上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
街路 国庫補助事業費	1,154,000	工事その他の都 合により、一部又	は、当該見 直し後の利 率)	
都市公園整備 事業費	161,000	は全部を翌年度以 降に繰り下げて借		
公営住宅 建設事業費	441,000	り入れることがで きる。		
空港直轄事業 負担金	133,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
土地改良直轄事業 負担金	776,000	は、その発行差額 をうめるため必要		
農地海岸直轄事業 負担金	503,000	な金額を加算した 額を限度額とする		
道路直轄事業 負担金	5,673,000	ことができる。		
河川直轄事業 負担金	5,403,000			
砂防直轄事業 負担金	1,012,000			
港湾直轄事業 負担金	714,000			
鉄道施設 過年発生国庫 補助事業費	552,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
福祉施設 過年度発生国庫補助事業費	千円 20,000	(借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、会社、その他	年5.0% 以内	据置期間を含め 30年以内
耕地災害 過年度発生国庫補助事業費	149,000	(借入方法) 証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	利率見直し 方式で借り入れる資金	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償還等
治山災害 現年度発生国庫補助事業費	2,000	(その他)	利率の見直しを行った後において	ただし、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借換えをすることができ
治山災害 過年度発生国庫補助事業費	50,000	工事その他の都合により、一部又は全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れることができる。	は、当該見直し後の利率)	
漁港災害 現年度発生国庫補助事業費	6,000			
公共土木 現年度発生国庫補助事業費	329,000			
公共土木 過年度発生国庫補助事業費	2,151,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。		
教育施設 過年度発生国庫補助事業費	59,000			
公共土木直轄 災害復旧事業負担金	40,000			
議会棟整備 事業費	243,000			
総合庁舎整備 事業費	339,000			
県庁舎整備 事業費	282,000			
県立劇場整備 事業費	1,708,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域公共交通 確保維持改善 事業費	千円 370,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
防災施設 整備事業費	32,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行 (他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)	(ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
くまもと県民交流館 整備事業費	8,000	(その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
総合相談所 整備費	3,000			
心身障害児福祉 施設整備事業費	132,000			
障がい者福祉施設 整備事業費	19,000			
老人福祉施設整備 事業費	169,000			
児童福祉施設 整備事業費	23,000			
清水が丘学園整備 事業費	327,000	発行価格が額面 金額を下回る時 は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
保健環境科学研究所 整備事業費	80,000			
保健所整備 事業費	4,000			
技術短期大学 整備事業費	171,000			
農業公園整備 事業費	154,000			
農業大学校整備 事業費	164,000			
農業試験研究機関 整備事業費	456,000			
家畜保健衛生所 整備事業費	1,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
単県農業農村整備事業費	千円 47,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
単県林道整備事業費	2,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
単県治山事業費	51,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	償還、満期一括償 還等
森林公園整備事業費	9,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直しを行	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをすること ができる。
水産施設整備事業費	88,000	発行を含む。)	しを行った	
単県漁港整備事業費	77,000	(その他) 工事その他の都	後において は、当該見	
水産研究センター整備事業費	83,000	合により、一部又 は全部を翌年度以	直し後の利 率)	
伝統工芸館整備事業費	37,000	降に繰り下げて借 り入れることがで		
産業展示場整備事業費	20,000	きる。 発行価格が額面		
産業技術センター整備事業費	8,000	金額を下回るとき は、その発行差額		
県有施設保全改修事業費	585,000	をうめるため必要 な金額を加算した		
建設技術センター整備事業費	4,000	額を限度額とする ことができる。		
単県道路整備事業費	4,517,000			
単県河川整備事業費	8,634,000			
単県砂防整備事業費	1,353,000			
単県河川海岸整備事業費	191,000			
単県港湾整備事業費	199,000			



起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
天草空港整備費 事業費	千円 53,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以内	据置期間を含め 30年以内
単県土地画整理費 事業費	1,041,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
単県街路整備費 事業費	78,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	
単県公園整備費 事業費	34,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
警察施設整備費 事業費	1,451,000	発行を含む。) (その他)	しを行った 後において	
交通安全施設整備費 事業費	533,000	工事その他の都 合により、一部又	は、当該見 直し後の利 率)	
私立学校施設整備費 事業費	3,000	は全部を翌年度以 降に繰り下げて借		
県立高等学校整備費 事業費	6,666,000	り入れることがで きる。		
文化財保存整備費 事業費	29,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
社会教育施設整備費 事業費	284,000	は、その発行差額 をうめるため必要		
県立美術館整備費 事業費	191,000	な金額を加算した 額を限度額とする		
県営体育施設整備費 事業費	123,000	ことができる。		
耕過年発生単県 災害復旧事業費	418,000			
治現年発生単県 災害復旧事業費	32,000			
漁現年発生単県 災害復旧事業費	2,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木 現年発生単県 災害復旧事業費	千円 273,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	据置期間を含め 30年以内 半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等 ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
公共土木 過年発生単県 災害復旧事業費	102,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)		
教育施設 過年発生単県 災害復旧事業費	6,000	(その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。 発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
臨時財政対策債	3,908,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公有林整備費	千円 81,000	(借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、会社、その他 (借入方法) 証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。) (その他) 工事その他の都合により、一部又は全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れることができる。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め50年以内 年賦元利均等償還又は元金均等償還等 ただし、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借換えをすることができる。
計	80,139,000			